

平成29年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	05	高津区放置自転車対策事業費			
担 当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			676100		道路公園センター 管理課		山本 行範	74500	

事業の概要								
事業の概要		自転車等放置禁止区域における自転車の計画的な撤去活動と自転車等放置防止に関する啓発活動を継続して行う。						
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	予算中事業	安全・安心まちづくり事業費			
		平成22年度	—					
地域の課題と現状		高津区内主要鉄道駅周辺は駅利用者が多く、自転車の利用者も多いため、昼夜を問わず自転車が放置されている。現在、定期的な撤去作業を行っているが、放置される自転車に対して撤去が追い付かないのが現状である。併せて放置自転車防止に向けた、啓発活動を行う必要がある。						
予決算 (単位:千円)		年度	H27年度		H28年度		H29年度	
			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		事業費	455	408	688	619	688	606
		財源内訳						
		国庫支出金						
		市債						
		その他特財						
		一般財源	455	408	688	619	688	606

計画 (Plan)	
事業の目的	高津区内における主要鉄道駅の、自転車等放置禁止区域内の自転車放置を防止し、安心・安全で住みやすいまちづくりを推進する。
今年度の事業の取組内容	自転車等放置禁止区域に指定されている6駅(武蔵溝ノ口駅・梶が谷駅・高津駅・久地駅・津田山駅・二子新地駅)を中心に、自転車等放置禁止区域内の放置自転車の撤去を週4日以上実施するとともに、駐輪場施設への誘導と放置・駐輪に係る警告・啓発を行う。また、放置自転車等防止に向けた、キャンペーン等による普及・啓発を行う。

実施結果 (Do)								
上記取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等	高津区内における鉄道駅周辺自転車等放置禁止区域内の自転車放置を防止し、安心・安全で住みやすいまちづくりを推進するため、自転車等放置禁止区域内の放置自転車の撤去を週4日以上実施するとともに、駐輪場施設への誘導と放置・駐輪に係る警告・啓発を行い、放置自転車の減少に努めた。また、路上施設にキャンペーンポスターを掲示し、放置自転車を減少させるための啓発活動を行った。							
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指 標			H27年度	H28年度	H29年度	単位
	1	活動指標	啓発活動の一環として、キャンペーンポスターを鉄道駅に掲示	目標		12	12	枚
				実績	12	12	12	
	2	活動指標	啓発活動の一環として、路上施設にキャンペーンポスター掲示	目標		13	13	枚
				実績	0	13	13	
3			目標					
			実績					
4			目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化		自転車は誰でも簡単に乗れる大変便利な乗り物であるため、交通規則を守らなければならない意識が薄く、歩道や路肩に安易に駐輪する、駐輪してもよいとする考えが根底にあり続け、撤去や啓発を行っても利便性を追求するばかりで、依然として交通安全に関する意識が低い。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(平成 年度から)	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		大型店舗付近は、放置自転車が多数啓発活動の効果薄いので、大型店舗周辺における駐輪場拡大について協議したり、付近駐輪場の案内を行ったことで若干の放置車が減少する等の効果があった。今後も継続予定である。	
評価項目			
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	利便性を追求するので、「少なからず」の意識が強いままであるため、事業に対するニーズはまだまだ薄れていない。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	利便性を追求するので、「少なからず」の意識が強いままである。しかし、事業の見直し・改善を行い、平日午前中の放置車が減少している等、成果が上がっている	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	常に駐輪されないような方法を考案する必要があるが、予算・人的措置等が必要であり、抜本的対策案の構築・実行は困難なことから、地道に現行体制を継続する。	

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	I	今年度、事業の改善・見直しを行い、大型店舗周辺における駐輪場拡大について協議し、付近駐輪場の案内を行ったことで若干の放置車が減少する等、有効な成果を上げられた。今後は、限られた予算と人的措置で対応するので現状を維持しながら、地道に啓発と撤去作業を行う。

平成29年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	10	高津安全・安心まちづくり支援事業費			
担当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			670000		危機管理担当		佐藤・松野	64353	

事業の概要								
事業の概要	地域住民による自主防犯活動を支援し活動の活性化を図るとともに、防犯キャンペーン等の啓発活動を通して区民の防犯意識の向上を図ることにより、地域の安全・安心の確保につなげていく。							
	事業開始年度	事業終了年度	予算中事業	安全・安心まちづくり事業費				
実施期間	平成15年度	—						
地域の課題と現状	区内の刑法犯認知件数は平成28年1172件から平成29年1059件へと減少傾向にあるが、地域の安全・安心を確保するためには、地域住民による「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識付けが重要となる。そのため、地域団体や警察と連携の上、地域住民による自主防犯活動の支援や防犯キャンペーン等の啓発活動の実施を通して、安全・安心に暮らせるまちづくりの実現を目指す。							
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	事業費	715	714	811	734	790	543	
	財源内訳	国庫支出金						
		市債						
その他特財 一般財源		715	714	811	734	790	543	

計画 (Plan)	
事業の目的	自主防犯活動の支援や防犯キャンペーン等の実施により、地域の安全・安心の確保につなげていく。
今年度の事業の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回程度の防犯キャンペーンを実施する。特に人通りの多い商店街や規模が大きめの店頭前でチラシ配りや声掛けを行い啓発する。 高津防犯パトロール隊活動報告会で2~3団体の活動内容の発表を行い、パトロールの重要性を確認する。また宮前区との合同パトロールでは、出発式のあと5ルートに別れそれぞれの地域に向け広範囲にパトロールを行う。 高津警察署が作成する日毎の犯罪発生状況を掲載した「フラッシュニュース」等を活用した犯罪情報の提供を行う。 高津防犯パトロール隊等の自主防犯活動団体に対し、パトロール用品の貸与等の活動支援及び情報共有の推進を図る。 地域の防犯パトロール状況をおとしたマップを平成29年度版に更新する。

実施結果 (Do)							
上記取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 防犯キャンペーンは平成29年4月、5月、6月、9月、10月(2回)、11月、2月に警察署と連携して実施した。(毎月10日実施が原則だが、警察署の都合や雨天により実施されないことがある。) 防犯パトロール隊活動報告会は平成29年7月に約130名の参加者を集め開催し、2団体の活動内容を発表した。 平成30年2月に宮前区との合同防犯パトロールを地域住民や高津防犯協会、警察署と連携して実施した。150名の参加者により、5ルートに分かれてのパトロール及び防犯キャンペーンを行った。 フラッシュニュース等を活用し、適宜地域へ犯罪発生状況等の情報提供を行った。 防犯パトロール隊への貸与は、ベスト、帽子、のぼり旗等約130品行った。 地域の防犯パトロール状況をおとしたマップを平成29年度版に更新した。 						
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指標		H27年度	H28年度	H29年度	単位
	1 活動指標	防犯キャンペーンの開催数	目標	12	12		回
			実績	6	7	8	
	2 活動指標	防犯パトロール隊活動 報告会	目標	1	1	1	回
			実績	1	1	1	
3 活動指標	宮前区との合同防犯パトロール	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1	1		
4			目標				
			実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化	年々区内犯罪認知件数は減少傾向にあるが、大幅には減少していないため、犯罪させない、しにくいまちづくりが更に必要である。区民ひとりひとりに積極的に働きかけ、ひとりでも多くの区民が防犯に対する意識を高めることが求められている。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 今後実施(平成30年度から)		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	依然として、遺付金詐欺等の電話が増加しているため、平成30年3月末より配信を開始した防犯アプリ(みんなの)を活用し引き続き、市民への呼びかけを続ける。		
評価項目		評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	犯罪件数が大幅には減少していないことから、ニーズは薄れていないと考えられる。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	犯罪認知件数は前年比マイナス113件と減少傾向にあり、犯罪させない、しにくいまちづくりのため、区民の防犯に対する意識向上を目的とした啓発活動は一定の成果があり、有効であると考えられる。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	現状、警察等の関係機関との、役割分担が出来ており、結果として一定の成果が出ていることから、現状見直しの可能性はない。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	I
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回程度の防犯キャンペーンは、警察署と連携をして回数を増加させていく。 警察署からの情報を速やかに伝達できるようにしくみの統一化を図っていく。 犯罪させない、しにくいまちづくりのため、町内会・自治会の行事に参加して、防犯意識を広めていく。 		

平成29年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	15	交通安全の普及啓発事業費			
担当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			670000		危機管理担当		佐藤・松野	64353	

事業の概要									
事業の概要		高津区民、地域団体、行政、警察署等が連携し、交通安全キャンペーンや交通安全教室等の啓発活動を通じて、交通安全への意識の向上を図り、交通事故防止につなげていく。							
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	予算中事業		安全・安心まちづくり事業費			
		平成24年度	—						
地域の課題と現状		高津区内の交通事故件数は減少傾向にあるものの、二輪車事故、自転車事故、最近では増加傾向にある高齢者関連事故を中心に、依然として多くの交通事故が発生している。そのため、地域団体、交通関連事業者、行政、警察署等が連携し、継続的かつ効率的に啓発活動に取り組むことにより、高津区民の交通安全への意識の向上を図る必要がある。							
予決算 (単位:千円)		年度		H27年度		H28年度		H29年度	
				予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		事業費	1,202	1,176	1,576	1,404	1,560	1,347	
財源内訳		国庫支出金							
		市債							
		その他特財							
		一般財源	1,202	1,176	1,576	1,404	1,560	1,347	

計画 (Plan)	
事業の目的	区民の交通安全意識の向上を図り、交通事故防止につなげていく。
今年度の事業の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回程度「まちかど交通安全アピール活動」を実施する他、年4回の交通安全運動期間に「交通安全キャンペーン」や高齢者向け自転車交通安全教室等を実施し、歩行者や通行車両に交通安全を訴え、交通事故防止を広く呼び掛ける。 高津区内の各小学校の入学式において、各交通団体と連携して出席する親子に啓発を行い、交通安全の意識を高める。 高津区内の中学校等において、スクエアドストレート方式の交通安全教室を行い、特に自転車の交通安全意識を高める。 小学校、中学校のPTAと連携し、30代、40代の保護者向けに、自転車を中心とした交通安全講習会を行う。 警察署と連携して、企業等で働く方(特に通勤で自転車を利用している方)への交通安全講話を行う。

実施結果 (Do)							
上記取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
		2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
		3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回「まちかど交通安全アピール活動」や、年4回「交通安全キャンペーン」を実施し、交通事故防止を広く呼び掛けるイベントの開催や、交通安全チラシ・啓発品の配布をした。 高津区内の各小学校の入学式において、各交通団体と連携して出席する親子に講話や交通安全チラシ・啓発品を配布することで、交通安全の意識を高めた。 高津区内の中学校等において、スクエアドストレート方式の交通安全教室を行い、特に自転車の交通安全意識を高めた。 小学校、中学校のPTAと連携し、30代、40代の保護者向けに、自転車を中心とした交通安全講習会を行った。 警察署と連携して、企業等で働く方(特に通勤で自転車を利用している方)への交通安全講話や啓発チラシの配布を行った。 						
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指標	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	1 活動指標	交通安全教室開催数(幼稚園・保育園)	目標 28	28	30	回	
	2 活動指標	交通安全教室開催数(小学校)	目標 31	31	31	回	
	3 活動指標	交通安全教室開催数(中学校・高等学校)	目標 3	3	3	回	
	4 活動指標	交通安全教室開催数(企業・その他)	目標 0	8	8	回	

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化	交通事故件数が、大幅に減少しないのは、大人たちが交通ルールを知らないまま、電動自転車等を使用していることも原因であり、交通安全教室を受講する機会がないなどの状況から、対象者を広げていくことが求められている。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(平成 年度から)
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度から、警察署と協力して企業等への交通安全講和等を行うようにした。

評価項目		評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	交通事故件数は、やや減少傾向にあるが、毎年必ず事故は起きていることからニーズは薄れていないと考えられる。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	区内人身交通事故件数は平成28年491件から平成29年は466件に減少している。また、今年度は交通安全教室を開催する幼稚園が1件増加し、交通安全への意識の向上が図れていると考えられ、一定の成果があった。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか。	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	現状、警察等の関係機関との、役割分担が出来ており、結果として一定の成果が出ていることから、現状見直しの可能性はない。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	I
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 交通事故ゼロを目指す、年4回の交通安全キャンペーンでは、交通安全の意識高揚を図るイベントとなるように、内容を検討・工夫し、引き続き実施していく。 中学生、高校生、高齢者等を対象とした、スクエアドストレートでは、事故の再現だけでなく、車側からの歩行者の見え方も確認して安全を確保することも学習させていく。 自転車交通安全講習会では、企業向け講習会の開催数を増加させていく。 		

平成29年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
11	01	05	26	25	20	高津区防災まちづくり推進事業費			
担 当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			670000		危機管理担当		小島	64353	

事業の概要

事業の概要		「自助」「共助」「公助」の観点から、またネットワークの強化の視点から、地域防災力向上を図る施策を実施し、災害に強い高津区のまちづくりを推進する。							
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	予算中事業	安全・安心まちづくり事業費				
		平成21年度	—						
地域の課題と現状		区民生活にかかわるニーズ調査(H28)では、多くの区民が大規模地震に関する不安を感じている一方で、家庭での備蓄や地域の防災訓練への参加状況など、意識と行動の間には差異があり、これを埋めるための効果的な取組が必要である。また、高津区の特長として土砂災害警戒区域や想定浸水区域が多いこと、大規模地震発生時の溝口駅周辺での帰宅困難者等の対策が必要であることを踏まえた対策が必要となっている。							
予決算 (単位:千円)		年度		H27年度		H28年度		H29年度	
				予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		事業費		4,110	3,999	10,746	6,797	11,754	9,854
		財 源 内 訳	国庫支出金			3,722	1,584	4,320	3,960
			市債						
その他特財									
一般財源		4,110	3,999	7,024	5,213	7,434	5,894		

計画 (Plan)

事業の目的	「自助・共助・公助、それぞれの強化による地域防災力の向上」と「区の特長に配慮し、官民のネットワークを活かしたオール高津区での災害対策の推進」を図る。
今年度の事業の取組内容	風水害における地域防災力の強化に向け、自主防災組織及び避難所運営会議の活性化に向けた支援を実施する。また、国の「都市安全確保促進事業」に基づく「溝口駅周辺地域エリア防災計画」を策定し、帰宅困難者対策を推進する。

実施結果 (Do)

上記取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等	<ul style="list-style-type: none"> 久小小学校、高津中学校、高津高校をはじめとした10箇所の避難所運営会議について、避難所開設・運営訓練を実施した。 溝口駅周辺地域帰宅困難者対策協議会を設置のうえ、帰宅困難者対策について検討し、「溝口駅周辺地域エリア防災計画」を策定した。 						
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指 標	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
	1	活動指標 避難所運営会議の活性化に向けた、新たな支援の実施	目標		3	3	箇所
			実績	0	3	3	
	2		目標				
			実績				
3		目標					
		実績					
4		目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化	東日本大震災や熊本地震などの大震災や、台風等による豪雨災害を受け、自助・共助・公助の強化に向けた取組をさらに推進する必要がある。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 今後実施(平成 年度から)		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	帰宅困難者対策を推進するため、「溝口駅周辺地域エリア防災計画」を策定		
評価項目		評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	昨今の自然災害の発生状況をうけ、防災全体に対するニーズは高まっていると考えられる。	
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか	a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	自主防災組織や避難所運営会議の取組状況などから、一定の成果があったと考えられる。	
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はある。	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	評価の理由	行政・住民が防災の知識・スキルを向上させていくことにより、自主的な活動の強化が見込まれ、将来的に効率的・効果的な事業実施につながる可能性があると考えられる。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	II	
社会全体として、自然災害に対する意識が向上してきた一方で、新たな課題も確認されていることから、より効果的な手法を検討しながら、啓発の実施や新たな担い手の育成等に取り組んでいく必要がある。			